

平成 30 年 3 月 8 日

各 位

株 式 会 社 北 都 銀 行

環境省21世紀金融行動原則「環境大臣賞」受賞について

株式会社北都銀行（頭取：斉藤 永吉）は、環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（通称：21世紀金融行動原則）」の定時総会において、当行の「地域資源を活用した木質バイオマス発電事業への取組み」が最優良取組事例として「環境大臣賞（地域部門）」を受賞しました。

3月8日の定時総会において、弊行代表取締役頭取の斉藤永吉が、中川雅治環境大臣から表彰を受けました。

記

1. 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」について

持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、環境省が事務局となって平成 23 年に策定された、国内唯一の業態を超えた環境金融のフレームワークです。平成 30 年 3 月 5 日現在、256 の金融機関が署名しております。

2. 環境大臣表彰について

21 世紀金融行動原則に署名している金融機関から、持続可能な社会の形成に資する取組事例を募り、最優良取組事例として最大 2 事例を選定し、「環境大臣賞」が授与されるものです。

3. 選定理由（環境省からの評価）

- ✓ 高齢化社会、人口減少、また経済の再生は地方の喫緊の課題であり、地域金融機関が果たす地域経済への貢献が期待されている。地域経済の活性化のためには、地域金融機関は従前のビジネスモデルに頼るのではなく、地域のサステナビリティを勘案しながら新しいビジネスモデルを構築する等の取組が有効と考えられる。地域の循環型社会に貢献する本取組は、SDGs（持続可能な開発目標）や ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも評価できる。
- ✓ 特に、東南アジア等の原産地での環境問題の懸念が残る PKS（パームヤシ殻）について、使用率を最大で 30%に抑え、原産地での環境調査を取り入れるなどして、主燃料たる県産チップの補助燃料と位置付けたことに対して評価したい。また、県産チップの利用増加は、地域経済・雇用の拡大や森林整備等に繋がるものと考えられる。

以上の理由に加え、同行の取組みは、地域金融機関の視野を広げる事例であると言え、我が国における環境金融の普及・促進につながる好事例となることに期待を込めて、本事例を第 6 回最優良取組事例に選定。

（次ページに続く）

《本件に関わるお問合せ先》
経営企画部広報室（担当：市田）（内線 3811）

【ご参考】取組みの概要

- ▶ 平成 27 年 3 月に、ユナイテッドリニューアルエナジー株式会社（秋田県秋田市）による秋田県内の未利用間伐材などを活用した木質バイオマス発電事業について、同行を中心に秋田県内の金融機関を含めた 9 社により総事業費 125 億円のうち総額 106 億円の協調融資（プロジェクトファイナンス）を組成。
- ▶ 木質バイオマス発電所の周辺雇用（本発電所における雇用、燃料となる木質チップ工場における雇用）等の経済波及効果をはじめ、間伐実施による環境保全や林業の活性化（人材育成）など、事業総体での地域活性化に貢献する事業。

①社会ニーズへの対応

県土の約 7 割が森林を占める秋田県は、杉の生産量は日本一であり、一方で、間伐材から出る約 3 割の未利用材が森に捨てられており、新たな植樹等も出来ず、土砂崩れの原因にもなっていたため、当該事業は間伐材等の整備促進等の環境保全にも貢献。

②事業モデルの革新性と持続可能性

これまで捨てられていた未利用材を、相場より高めの価格で発電事業者が購入し、山側に十分な利益を提供する一方で長期間の供給契約を締結。当該事業に対し、特別目的会社を設立しその事業収益のみを返済財源とするプロジェクトファイナンスのスキームを活用。

③地域経済への効果

当該事業の 20 年間の経済波及効果は 501 億円、雇用効果は 4,710 人と試算。加えて、平成 27 年に開校した林業学校の 1 期生 18 名が、県内の森林組合、林業会社、木材加工会社などに就職。新しい雇用の創出、教育分野、若者の県外流出防止に間接的に貢献。

④協働の実現

秋田県内でのバイオマス発電事業化のために国のサービスを活用し、各所（産学官金）からの支援を受け、当該事業実現に向けた研究会発足から 3 年 5 ヶ月で運転開始を果たす。

⑤国内他地域への展開

全国のバイオマス発電所に O&M サービスの提供を目指すべく、秋田で育成した人材を全国へ派遣する取組みを展開。

以 上